



えひめ自慢の 「スゴeco製品」を紹介します

愛媛県は、リアス海岸が続く宇和海や「東洋のエーゲ海」とも称される多島美が広がる瀬戸内海、西日本最高峰の石鎚山といった全国に誇れる美しい自然に恵まれています。

しかしながら、高度経済成長を支えた「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の社会の到来によって、私たちの生活は物質的に豊かになる一方で、地球温暖化や廃棄物の増大などさまざまな環境問題が生じており、本県のかげがえのない財産であるこの豊かな自然を次世代に引き継いでいくためには、いかに環境への負荷を低減させていくかが極めて重要であります。

こうした中、近年、県内の企業・事業所では、斬新なアイデアや創意工夫によって、県内で発生した循環資源を利用した優れたリサイクル製品が次々と生み出されており、県におきましては、それら愛媛の優良なリサイクル製品（スゴeco製品）の魅力をまとめた本カタログを通じ、多くの方々にその良さを知っていただき、販路開拓につなげていきたいと考えています。

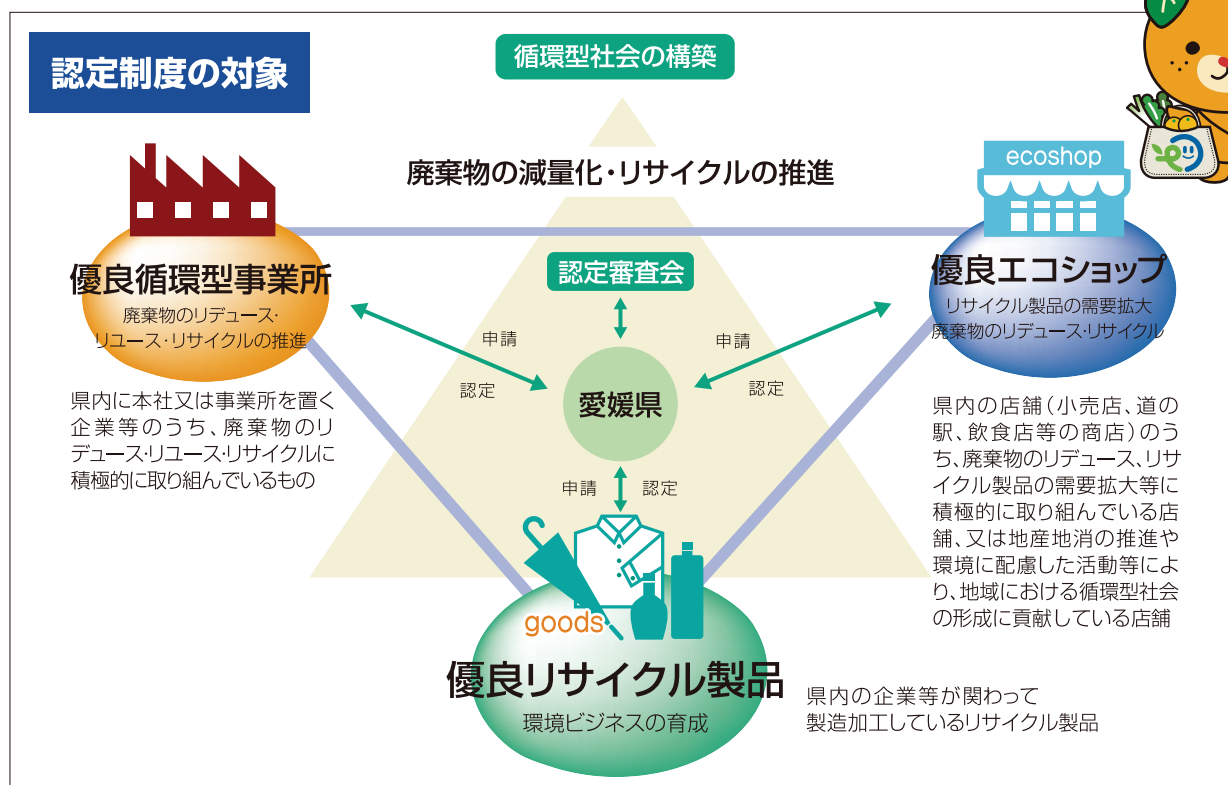
愛媛の「スゴeco製品」が皆様方のビジネスの拡大や、環境にやさしいライフスタイルの実践に役立つ製品として、広く御活用いただけますことを心から願っております。

愛媛県知事 中村時広



愛媛県資源循環優良モデル認定制度(スゴeco)とは

愛媛県では、限りある資源を繰り返し利用し、環境への負荷の少ない循環型社会の構築を目指し、県内の企業等が関わって製造しているリサイクル製品をはじめ、廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)や環境に配慮した取組みなどを積極的に実施している県内の企業・店舗等から、循環型社会づくりの模範となるものを「優良モデル」として認定する「愛媛県資源循環優良モデル認定制度」(スゴeco)を設けています。



シンボルマーク



ehimeとecoの「e」、地球を組み合わせ、資源循環促進のイメージを親しみやすく表現したもの

このうち、優良リサイクル製品を「スゴeco製品」として、その特長や製造工程などをわかりやすくまとめたカタログを作成しました。

<シンボルマークの使用方法>

- ◎優良リサイクル製品は、製品・製品パッケージへの印刷ができます。
- ◎優良循環型事業所・優良エコショップは、ステッカーの掲示ができます。
- ◎全ての区分でパンフレット・広告等にシンボルマークが使用できます。

美しい自然環境に恵まれた愛媛県

県土は、四国の脊梁山脈に沿って東西約160kmと細長い地形で構成されており、総面積は5,676km²で、全国26位の広さを有するとともに、約70%が山林となっており、石鎚山(標高1,982m)をはじめ四国カルスト等の険しい山岳地形となっています。また、瀬戸内海や宇和海には大小400弱の島々が点在し、有数の多島県となっています。海岸線の延長は、約1,700kmにおよび、北海道、長崎、鹿児島、沖縄に続き全国第5位の長さです。



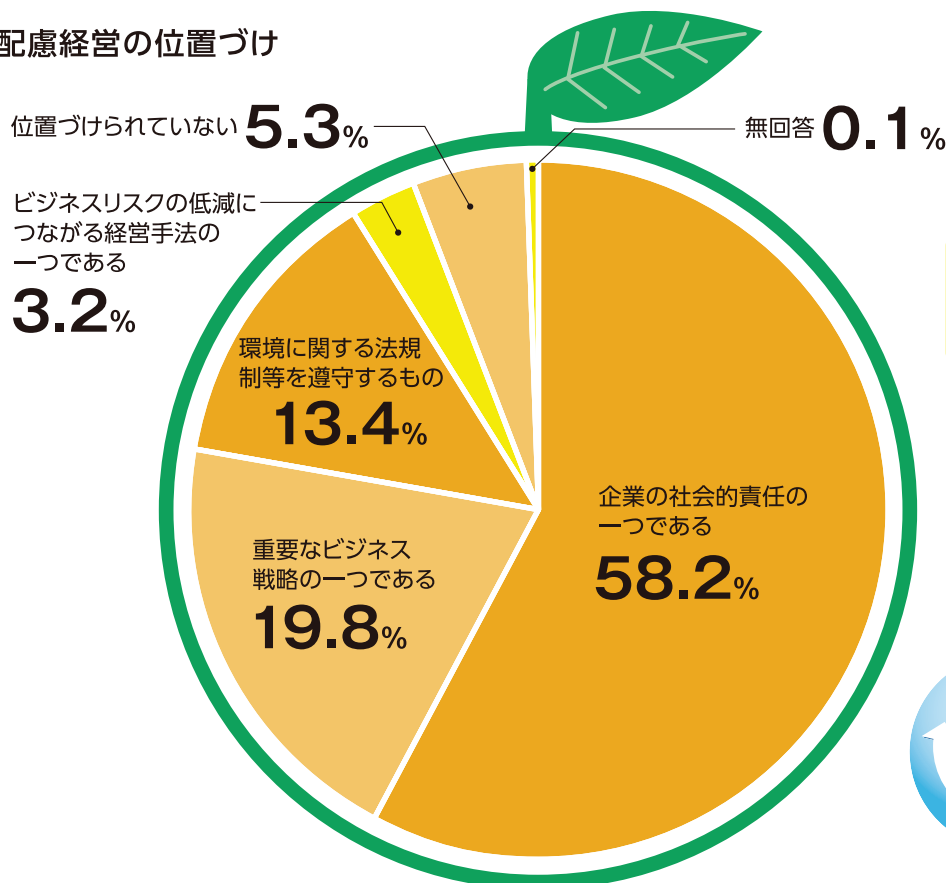
環境問題への取組み状況

～令和元年度 環境にやさしい企業行動調査結果(環境省)より～

**58.2%の企業が
環境配慮経営は「企業の社会的責任の
一つである」と位置づけています**

□ 調査時点	平成30年度
□ 調査対象	4,328社
□ 回収数	1,215社
□ 回収率	28.1%

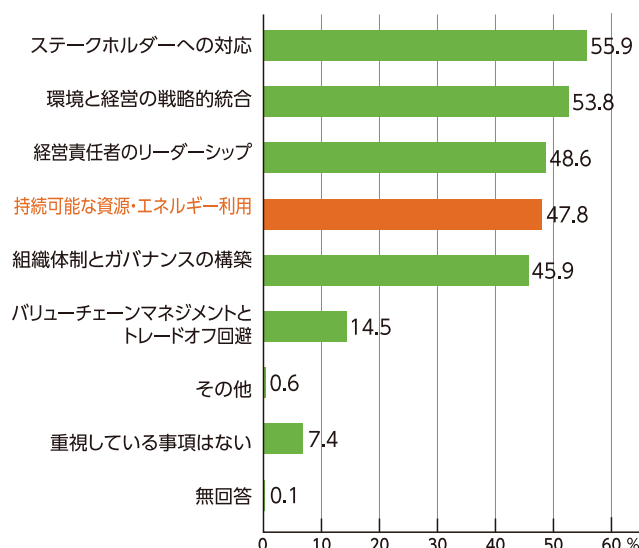
□ 環境配慮経営の位置づけ



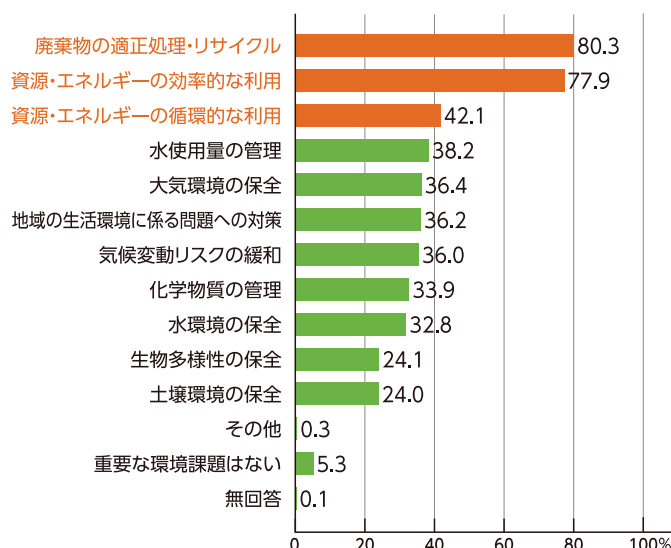
環境配慮経営は、「企業の社会的責任の一つ」と考えている企業が一番多い。



□ 環境配慮経営を実施する上で重視する事項

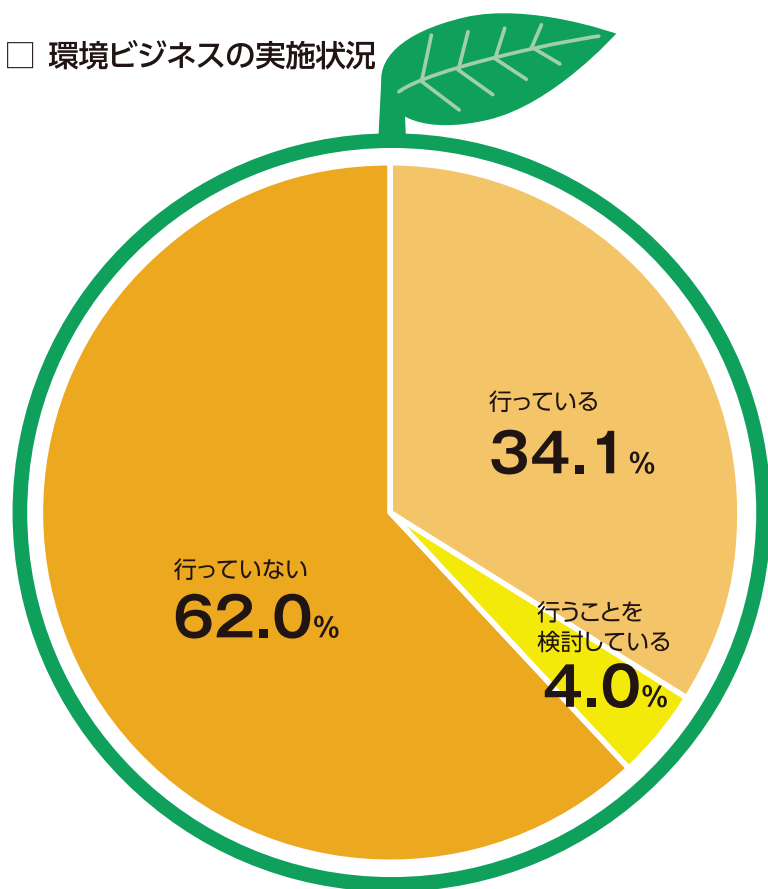


□ 環境配慮経営の推進に当たり、事業エリア内で重要な環境課題に位置付けているもの(複数回答)



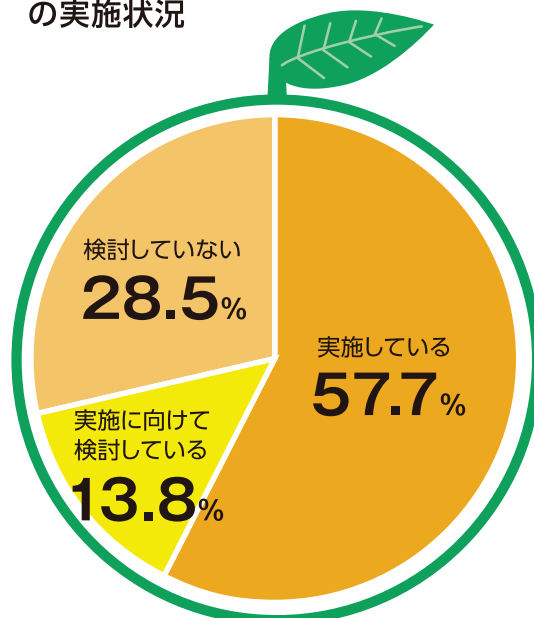
34.1%の企業が 環境ビジネスに積極的に取り組んでいます

□ 環境ビジネスの実施状況



愛媛県では、県内の企業等が関わって製造加工している
他の模範となるリサイクル製品を愛媛県資源循環優良
モデル認定制度(スゴeco)の「優良リサイクル製品」として
認定し、環境ビジネスを後押ししとるけん!

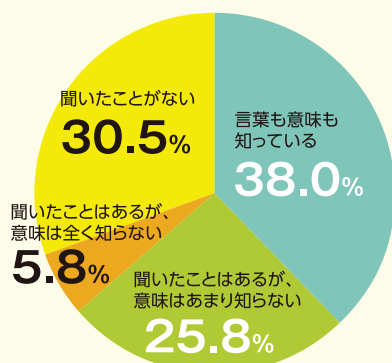
□ グリーン購入(環境配慮を考慮した
原材料等、物品・サービス等の選定)
の実施状況



循環型社会形成に関する県民の意識調査

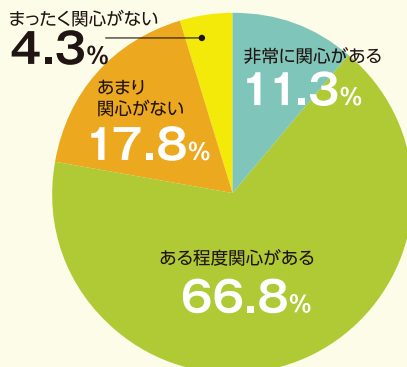
□ 調査期間 令和5年7月
□ 回答者数 400人

□ 廃棄物の3Rの認知度



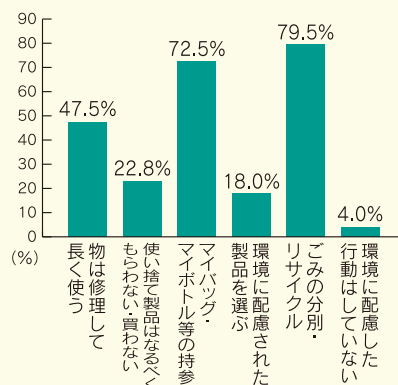
廃棄物の3Rの「言葉も意味も知っている」
人が最も多く、一定程度の認知が見られた。

□ ごみ問題への関心



ごみ問題には約8割の人が「興味がある」と
回答しており、環境問題への意識は高い。

□ 環境に配慮した行動 ※複数回答可



9割以上の人が何らかの環境に配慮した行動を取
っている一方で、環境に配慮された製品を選んで
いるのは約2割。県民への更なる意識啓発が必要。